

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【事業年度】	第103期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付制度の一つとして、連合型の厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金の年金資産の持分については、厚生年金基金全体に占める当社に係る「年金財政計算における数理債務の額から年金財政計算における未償却過去勤務債務を控除した額」の比率（以下、「数理債務比」）で按分しております。この年金資産持分を基に、退職給付引当金を算定しております。

これまで当社では、数理債務比について、年金資産は加入者の年金掛金を原資として構成されていることから、加入者のみの比率を採用しておりました。しかしながら、2011年6月に就任した現会計監査人有限責任監査法人トーマツから、会計基準は年金者（年金受給者、受給待期者）を含めた全体の数理債務比で按分することを前提としており、合理的かつ一般的でもあり、この方法に訂正すべきとの指摘がありました。当社は現会計監査人の指摘に対する意見を前会計監査人から徴求したうえで、連合型厚生年金基金のしくみを考慮し、年金者を含めた全体の数理債務比で按分することが望ましいと判断しました。また、これとは別に、財務諸表において、関係会社株式に関係会社出資金が含まれていたため、別科目として表示いたしました。これらを訂正するため、平成23年6月24日に提出した第103期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表につきましては、至誠監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
 - ① 連結貸借対照表
 - ② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 - ③ 連結株主資本等変動計算書
 - ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結損益計算書関係)
- (連結包括利益計算書関係)
- (退職給付関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

(2) その他

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
 - ① 貸借対照表
 - ② 損益計算書
製造原価明細書
 - ③ 株主資本等変動計算書
重要な会計方針

注記事項

- (損益計算書関係)
- (有価証券関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

(2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

(訂正前)

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	86,807	93,146	76,199	72,274	79,768
経常利益(百万円)	3,414	4,468	946	4,574	6,182
当期純利益(百万円)	1,583	2,481	269	2,340	3,189
包括利益(百万円)	—	—	—	—	2,858
純資産額(百万円)	34,313	34,682	30,881	33,890	37,054
総資産額(百万円)	67,149	71,417	59,321	65,244	67,872
1株当たり純資産額 (円 銭)	898 01	923 02	834 56	914 28	953 72
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	43 38	69 69	7 63	66 68	88 81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	43 32	69 66	—	—	—
自己資本比率(%)	48.85	45.83	49.47	49.16	51.54
自己資本利益率(%)	4.92	7.57	0.87	7.62	9.51
株価収益率(倍)	17.50	7.72	50.58	10.74	7.78
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,685	7,807	3,618	9,807	8,549
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△6,027	△7,809	△4,610	△2,302	△5,323
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	601	1,036	1,723	△3,738	△408
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	4,087	5,254	5,456	9,313	11,939
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,863 [2,100]	4,664 [2,419]	4,404 [2,196]	4,357 [2,017]	4,840 [2,279]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	86,807	93,146	76,199	72,274	79,768
経常利益(百万円)	3,361	4,408	784	4,423	6,011
当期純利益(百万円)	1,551	2,445	173	2,250	3,087
包括利益(百万円)	—	—	—	—	2,756
純資産額(百万円)	33,727	34,061	30,163	33,082	36,145
総資産額(百万円)	67,547	71,839	59,808	65,792	68,489
1株当たり純資産額 (円 銭)	881 97	905 50	814 14	891 25	928 92
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	42 51	68 69	4 90	64 12	85 97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	42 45	68 66	—	—	—
自己資本比率(%)	47.69	44.70	47.86	47.52	49.75
自己資本利益率(%)	4.91	7.60	0.57	7.51	9.45
株価収益率(倍)	17.85	7.83	78.77	11.17	8.04
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,685	7,807	3,618	9,807	8,549
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△6,027	△7,809	△4,610	△2,302	△5,323
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	601	1,036	1,723	△3,738	△408
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	4,087	5,254	5,456	9,313	11,939
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,863 [2,100]	4,664 [2,419]	4,404 [2,196]	4,357 [2,017]	4,840 [2,279]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	57,276	64,149	56,822	53,379	59,729
経常利益 (百万円)	3,363	2,874	411	2,927	3,686
当期純利益 (百万円)	2,270	1,774	220	1,564	1,839
資本金 (百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (千株)	37,112	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額 (百万円)	34,499	33,843	32,647	34,322	36,392
総資産額 (百万円)	53,707	55,604	50,232	56,202	56,812
1株当たり純資産額 (円 銭)	944 51	954 31	928 49	978 36	992 13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	15 00 (7 00)	15 50 (7 50)	12 00 (8 00)	17 00 (8 00)	19 00 (9 50)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	62 19	49 85	6 23	44 56	51 22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	62 06	49 83	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.24	60.86	64.99	61.07	64.06
自己資本利益率 (%)	6.74	5.19	0.66	4.67	5.20
株価収益率 (倍)	12.20	10.79	61.93	16.07	13.49
配当性向 (%)	24.1	31.1	192.5	38.2	37.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	958 [1,018]	1,041 [1,137]	1,046 [1,023]	1,049 [889]	1,047 [977]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	57,276	64,149	56,822	53,379	59,729
経常利益(百万円)	3,310	2,814	249	2,776	3,515
当期純利益(百万円)	2,238	1,739	123	1,474	1,737
資本金(百万円)	3,481	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数(千株)	37,112	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額(百万円)	33,914	33,221	31,929	33,515	35,483
総資産額(百万円)	54,105	56,026	50,719	56,751	57,429
1株当たり純資産額 (円 銭)	928 47	936 78	908 07	955 34	967 33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	15 00 (7 00)	15 50 (7 50)	12 00 (8 00)	17 00 (8 00)	19 00 (9 50)
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	61 32	48 85	3 50	42 00	48 38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円 銭)	61 20	48 83	—	—	—
自己資本比率(%)	62.68	59.30	62.95	59.06	61.78
自己資本利益率(%)	6.76	5.18	0.38	4.50	5.04
株価収益率(倍)	12.38	11.01	110.27	17.05	14.28
配当性向(%)	24.5	31.7	342.8	40.5	39.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	958 [1,018]	1,041 [1,137]	1,046 [1,023]	1,049 [889]	1,047 [977]

(注) 1. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

(1) 業績

当期における日本経済は、輸出の持ち直しや企業収益の改善を受けて、景気は持ち直しつつありましたが、3月に発生した東日本大震災の影響によって企業の生産活動が制限されており、景気の先行きに対する不透明感が増しております。海外におきましては、米国では、景気が緩やかに回復しております。欧州では、国ごとにばらつきがあるものの景気は総じて持ち直しの傾向にあります。アジアでは、中国やインドを中心に景気の拡大傾向が続いています。

自動車業界におきましては、新興国市場を中心に需要の拡大が堅調でありましたが、日本における環境対応車向け補助金制度の終了に伴う需要反動と円高基調が続いた為替相場への不安感に加えて、東日本大震災の発生による先行きへの不安感が広がっております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、海外を中心として自動車生産の回復傾向が続いたことにより、全体としては前年同期と比べて生産が増加いたしました。

当社グループでは、中国を重要な事業拠点と位置づけ、事業の拡大に取り組んでおります。昨年10月、中国上海市に「三櫻三桜企業管理（上海）有限公司」を設立いたしました。同社は、中国国内の当社グループ企業を管理・統括する機能を持ちます。各現地法人が持つ管理、営業、購買、開発機能を同社に統合し、中国国内の子会社、関連会社の事業を統括し、調達や品質保証、財務・労務管理等の効率的な運営管理を行い、お客様のニーズに素早く対応するとともに、中国での競争力強化につなげます。

当期の経営成績は、売上高は797億68百万円（前期比10.4%増加）、利益は、当社グループ全体で取り組んだ構造改革の効果により、経常利益は61億82百万円（前期比35.2%増加）、当期純利益は31億89百万円（前期比36.3%増加）となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）及び車輛安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前期と比べて売上げが増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当期前半まで続いた環境対応車向けの補助金制度の効果により、取引先自動車メーカーでの生産回復が進み、製品受注が増加いたしました結果、売上高は437億92百万円（前期比7.7%増加）、営業利益は37億20百万円（前期比29.8%増加）となりました。

② 北南米

取引先自動車メーカーの生産回復と構造改革による業務効率化と生産性の向上による収益改善により、売上高は184億46百万円（前期比8.2%増加）、営業利益は12億6百万円（前期比48.3%増加）となりました。

③ 中国

中国自動車市場の拡大により売上げ、利益ともに好調に推移いたしました。円高による為替の影響を受け、売上高は51億10百万円（前期比1.2%増加）、営業利益は5億35百万円（前期比2.8%減少）となりました。

④ アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場の大幅な回復により、売上高は94億6百万円（前期比38.1%増加）、営業利益は13億11百万円（前期比151.7%増加）となりました。

⑤ 欧州

売上高は30億15百万円（前期比11.6%増加）となりましたが、取引先自動車メーカーの生産回復の遅れにより収益を確保するまでには至らず、41百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により85億49百万円増加、投資活動により53億23百万円減少、財務活動により4億8百万円減少などの結果、当連結会計年度末には119億39百万円（前連結会計年度末比26億26百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が53億40百万円（前期比12億40百万円増）、減価償却費が43億18百万円（前期比1億76百万円減）、売上債権の減少による資金増が10億72百万円（前期比56億88百万円増）、たな卸資産の増加による資金減が18億48百万円（前期比21億16百万円減）、仕入債務の増加による資金増が8億32百万円（前期比27億74百万円減）、法人税等の支払による資金減が21億70百万円（前期比12億82百万円減）などにより、前年同期と比較して、12億59百万円減少して、85億49百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出42億52百万円（前期比20億88百万円増）、投資有価証券の取得による支出10億7百万円（前期比9億33百万円増）、などにより、前年同期と比較して、30億21百万円増加して、53億23百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、借入金の減少による支出7億14百万円（前期比24億88百万円減）、配当金の支払により6億64百万円（前期比2億43百万円増）、自己株式の処分による収入9億92百万円などにより、前年同期と比較して、33億30百万円減少して、4億8百万円となりました。

（訂正後）

(1) 業績

当期における日本経済は、輸出の持ち直しや企業収益の改善を受けて、景気は持ち直しつつありましたが、3月に発生した東日本大震災の影響によって企業の生産活動が制限されており、景気の先行きに対する不透明感が増しております。海外におきましては、米国では、景気が緩やかに回復しております。欧州では、国ごとにばらつきがあるものの景気は総じて持ち直しの傾向にあります。アジアでは、中国やインドを中心に景気の拡大傾向が続いています。

自動車業界におきましては、新興国市場を中心に需要の拡大が堅調でありましたが、日本における環境対応車向け補助金制度の終了に伴う需要反動と円高基調が続いた為替相場への不安感に加えて、東日本大震災の発生による先行きへの不安感が広がっております。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、海外を中心として自動車生産の回復傾向が続いたことにより、全体としては前年同期と比べて生産が増加いたしました。

当社グループでは、中国を重要な事業拠点と位置づけ、事業の拡大に取り組んでおります。昨年10月、中国上海市に「三櫻三桜企業管理（上海）有限公司」を設立いたしました。同社は、中国国内の当社グループ企業を管理・統括する機能を持ちます。各現地法人が持つ管理、営業、購買、開発機能を同社に統合し、中国国内の子会社、関連会社の事業を統括し、調達や品質保証、財務・労務管理等の効率的な運営管理を行い、お客様のニーズに素早く対応するとともに、中国での競争力強化につなげます。

当期の経営成績は、売上高は797億68百万円（前期比10.4%増加）、利益は、当社グループ全体で取り組んだ構造改革の効果により、経常利益は60億11百万円（前期比35.9%増加）、当期純利益は30億87百万円（前期比37.2%増加）となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレージング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）及び車輛安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前期と比べて売上げが増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当期前半まで続いた環境対応車向けの補助金制度の効果により、取引先自動車メーカーでの生産回復が進み、製品受注が増加いたしました結果、売上高は437億92百万円（前期比7.7%増加）、営業利益は35億49百万円（前期比30.7%増加）となりました。

② 北南米

取引先自動車メーカーの生産回復と構造改革による業務効率化と生産性の向上による収益改善により、売上高は184億46百万円（前期比8.2%増加）、営業利益は12億6百万円（前期比48.3%増加）となりました。

③ 中国

中国自動車市場の拡大により売上げ、利益ともに好調に推移いたしました。円高による為替の影響を受け、売上高は51億10百万円（前期比1.2%増加）、営業利益は5億35百万円（前期比2.8%減少）となりました。

④ アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場の大幅な回復により、売上高は94億6百万円（前期比38.1%増加）、営業利益は13億11百万円（前期比151.7%増加）となりました。

⑤ 欧州

売上高は30億15百万円（前期比11.6%増加）となりましたが、取引先自動車メーカーの生産回復の遅れにより収益を確保するまでには至らず、41百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により85億49百万円増加、投資活動により53億23百万円減少、財務活動により4億8百万円減少などの結果、当連結会計年度末には119億39百万円（前連結会計年度末比26億26百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が51億69百万円（前期比12億19百万円増）、減価償却費が43億18百万円（前期比1億76百万円減）、売上債権の減少による資金増が10億72百万円（前期比56億88百万円増）、たな卸資産の増加による資金減が18億48百万円（前期比21億16百万円減）、仕入債務の増加による資金増が8億32百万円（前期比27億74百万円減）、法人税等の支払による資金減が21億70百万円（前期比12億82百万円減）などにより、前年同期と比較して、12億59百万円減少して、85億49百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出42億52百万円（前期比20億88百万円増）、投資有価証券の取得による支出10億7百万円（前期比9億33百万円増）、などにより、前年同期と比較して、30億21百万円増加して、53億23百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、借入金の減少による支出7億14百万円（前期比24億88百万円減）、配当金の支払により6億64百万円（前期比2億43百万円増）、自己株式の処分による収入9億92百万円などにより、前年同期と比較して、33億30百万円減少して、4億8百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は678億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億28百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加26億26百万円、受取手形及び売掛金の減少14億77百万円、たな卸資産の増加14億11百万円、有形固定資産の減少12億76百万円、投資有価証券取得による増加6億68百万円、繰延税金資産の増加1億77百万円等であります。

負債合計は308億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億36百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加3億70百万円、借入金の減少11億56百万円、退職給付引当金の増加3億85百万円等であります。

純資産は370億54百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億64百万円増加しました。主な要因は当期純利益による増加31億89百万円、配当金支払による減少6億64百万円、自己株式の処分による増加10億26百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億2百万円、為替換算調整勘定の減少5億11百万円、少数株主持分の増加2億55百万円等によるものです。

(3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により85億49百万円増加、投資活動により53億23百万円減少、財務活動により4億8百万円減少などの結果、当連結会計年度末には119億39百万円（前連結会計年度末比26億26百万円増）となりました。

<キャッシュフロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己資本比率	49.2%	51.5%
時価ベースの自己資本比率	40.7%	37.8%

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

上記の他、各キャッシュフローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュフロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、取引先自動車メーカーの生産回復と新興国市場を中心とした需要の拡大が堅調であり、期末に発生した東日本大震災の影響もありましたが、前連結会計年度と比べて10.4%増加し、797億68百万円となりました。

営業利益においては、受注状況の回復傾向が続き、当社グループ一丸となって製造系及び技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組んだことが寄与し、前連結会計年度と比べ、42.7%増加し、66億20百万円となりました。

営業外収益においては、前連結会計年度と比べ、24百万円減少し、3億51百万円となりました。

営業外費用においては、前連結会計年度と比べ、3億48百万円増加し、7億90百万円となりました。これは主に為替差損が3億84百万円増加したことによるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて35.2%増加し、61億82百万円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損2億39百万円、減損損失2億87百万円、子会社清算損1億90百万円等を計上したことにより、8億42百万円の損失を計上しています。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて36.3%増加し、31億89百万円となりました。

(訂正後)

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は684億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億97百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加26億26百万円、受取手形及び売掛金の減少14億77百万円、たな卸資産の増加14億11百万円、有形固定資産の減少12億76百万円、投資有価証券取得による増加6億68百万円、繰延税金資産の増加2億46百万円等であります。

負債合計は323億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億64百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加3億70百万円、借入金の減少11億56百万円、退職給付引当金の増加5億56百万円等であります。

純資産は361億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億63百万円増加しました。主な要因は当期純利益による増加30億87百万円、配当金支払による減少6億64百万円、自己株式の処分による増加10億26百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億2百万円、為替換算調整勘定の減少5億11百万円、少数株主持分の増加2億55百万円等によるものです。

(3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により85億49百万円増加、投資活動により53億23百万円減少、財務活動により4億8百万円減少などの結果、当連結会計年度末には119億39百万円（前連結会計年度末比26億26百万円増）となりました。

<キャッシュフロー指標>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己資本比率	47.5%	49.8%
時価ベースの自己資本比率	40.4%	37.4%

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

上記の他、各キャッシュフローの状況とそれらの要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュフロー」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、取引先自動車メーカーの生産回復と新興国市場を中心とした需要の拡大が堅調であり、期末に発生した東日本大震災の影響もありましたが、前連結会計年度と比べて10.4%増加し、797億68百万円となりました。

営業利益においては、受注状況の回復傾向が続き、当社グループ一丸となって製造系及び技術・管理系の全ての業務の効率化に取り組んだことが寄与し、前連結会計年度と比べ、43.6%増加し、64億49百万円となりました。

営業外収益においては、前連結会計年度と比べ、24百万円減少し、3億51百万円となりました。

営業外費用においては、前連結会計年度と比べ、3億48百万円増加し、7億90百万円となりました。これは主に為替差損が3億84百万円増加したことによるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて35.9%増加し、60億11百万円となりました。

特別損益においては、固定資産除却損2億39百万円、減損損失2億87百万円、子会社清算損1億90百万円等を計上したことにより、8億42百万円の損失を計上しています。

この結果、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差し引き後の当期純利益は、前連結会計年度と比べて37.2%増加し、30億87百万円となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、至誠監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,444	12,070
受取手形及び売掛金	14,824	13,347
商品及び製品	2,490	2,856
仕掛品	1,881	2,259
原材料及び貯蔵品	3,700	4,367
繰延税金資産	428	424
その他	857	1,384
流動資産合計	33,624	36,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 12,982	※3 13,016
機械装置及び運搬具	※3 42,976	※3 39,836
工具、器具及び備品	6,077	6,252
土地	※3 3,445	※3 3,915
リース資産	112	199
建設仮勘定	841	1,389
減価償却累計額	△42,542	△41,704
減損損失累計額	—	△287
有形固定資産合計	23,891	22,615
無形固定資産		
のれん	39	—
リース資産	100	113
その他	374	371
無形固定資産合計	513	484
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,301	※1 4,968
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	2,430	2,612
その他	482	487
投資その他の資産合計	7,215	8,067
固定資産合計	31,619	31,166
繰延資産	1	—
資産合計	65,244	67,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,932	12,303
短期借入金	※3, ※4 5,062	※3, ※4 4,072
未払金	1,709	1,679
リース債務	55	82
未払法人税等	1,114	910
未払消費税等	286	183
賞与引当金	699	669
役員賞与引当金	15	18
製品保証引当金	187	315
その他	750	790
流動負債合計	21,810	21,020
固定負債		
長期借入金	※3 2,094	※3 1,927
リース債務	126	160
退職給付引当金	7,123	7,508
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	9,544	9,797
負債合計	31,354	30,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	2,998
利益剰余金	27,875	30,401
自己株式	△1,302	△276
株主資本合計	33,086	36,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益	△20	△15
為替換算調整勘定	△2,512	△3,023
その他の包括利益累計額合計	△1,012	△1,619
少数株主持分	1,816	2,071
純資産合計	33,890	37,054
負債純資産合計	65,244	67,872

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,444	12,070
受取手形及び売掛金	14,824	13,347
商品及び製品	2,490	2,856
仕掛品	1,881	2,259
原材料及び貯蔵品	3,700	4,367
繰延税金資産	428	424
その他	857	1,384
流動資産合計	33,624	36,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 12,982	※3 13,016
機械装置及び運搬具	※3 42,976	※3 39,836
工具、器具及び備品	6,077	6,252
土地	※3 3,445	※3 3,915
リース資産	112	199
建設仮勘定	841	1,389
減価償却累計額	△42,542	△41,704
減損損失累計額	—	△287
有形固定資産合計	23,891	22,615
無形固定資産		
のれん	39	—
リース資産	100	113
その他	374	371
無形固定資産合計	513	484
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,301	※1 4,968
長期貸付金	2	1
繰延税金資産	2,979	3,229
その他	482	487
投資その他の資産合計	7,763	8,684
固定資産合計	32,167	31,783
繰延資産	1	—
資産合計	65,792	68,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,932	12,303
短期借入金	※3, ※4 5,062	※3, ※4 4,072
未払金	1,709	1,679
リース債務	55	82
未払法人税等	1,114	910
未払消費税等	286	183
賞与引当金	699	669
役員賞与引当金	15	18
製品保証引当金	187	315
その他	750	790
流動負債合計	21,810	21,020
固定負債		
長期借入金	※3 2,094	※3 1,927
リース債務	126	160
退職給付引当金	8,479	9,035
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	10,900	11,324
負債合計	32,709	32,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	2,998
利益剰余金	27,068	29,491
自己株式	△1,302	△276
株主資本合計	32,278	35,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益	△20	△15
為替換算調整勘定	△2,512	△3,023
その他の包括利益累計額合計	△1,012	△1,619
少数株主持分	1,816	2,071
純資産合計	33,082	36,145
負債純資産合計	65,792	68,489

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	72,274	79,768
売上原価	※3 60,766	※3 65,928
売上総利益	11,508	13,839
販売費及び一般管理費	※1, ※3 6,868	※1, ※3 7,219
営業利益	4,640	6,620
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	47	67
為替差益	63	—
その他	251	262
営業外収益合計	375	351
営業外費用		
支払利息	319	230
為替差損	—	384
その他	123	176
営業外費用合計	441	790
経常利益	4,574	6,182
特別利益		
固定資産売却益	※4 18	※4 14
前期損益修正益	61	16
特別利益合計	79	31
特別損失		
固定資産除却損	※2 294	※2 239
前期損益修正損	—	83
投資有価証券評価損	256	74
ゴルフ会員権評価損	3	—
減損損失	—	※5 287
子会社清算損	—	190
特別損失合計	552	872
税金等調整前当期純利益	4,100	5,340
法人税、住民税及び事業税	1,733	1,917
法人税等調整額	△256	△154
法人税等合計	1,477	1,763
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,577
少数株主利益	283	387
当期純利益	2,340	3,189

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	72,274	79,768
売上原価	※3 60,893	※3 66,072
売上総利益	11,381	13,695
販売費及び一般管理費	※1, ※3 6,891	※1, ※3 7,246
営業利益	4,490	6,449
営業外収益		
受取利息	14	23
受取配当金	47	67
為替差益	63	—
その他	251	262
営業外収益合計	375	351
営業外費用		
支払利息	319	230
為替差損	—	384
その他	123	176
営業外費用合計	441	790
経常利益	4,423	6,011
特別利益		
固定資産売却益	※4 18	※4 14
前期損益修正益	61	16
特別利益合計	79	31
特別損失		
固定資産除却損	※2 294	※2 239
前期損益修正損	—	83
投資有価証券評価損	256	74
ゴルフ会員権評価損	3	—
減損損失	—	※5 287
子会社清算損	—	190
特別損失合計	552	872
税金等調整前当期純利益	3,950	5,169
法人税、住民税及び事業税	1,733	1,917
法人税等調整額	△317	△223
法人税等合計	1,416	1,694
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,475
少数株主利益	283	387
当期純利益	2,250	3,087

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△102
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	—	△622
その他の包括利益合計	—	※2 △719
包括利益	—	※1 2,858
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,582
少数株主に係る包括利益	—	276

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△102
繰延ヘッジ損益	—	5
為替換算調整勘定	—	△622
その他の包括利益合計	—	※2 △719
包括利益	—	※1 2,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,480
少数株主に係る包括利益	—	276

③【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
自己株式の処分	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	3,031	2,998
利益剰余金		
前期末残高	25,957	27,875
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	2,340	3,189
当期変動額合計	1,919	2,525
当期末残高	27,875	30,401
自己株式		
前期末残高	△1,268	△1,302
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	1,026
当期変動額合計	△34	1,026
当期末残高	△1,302	△276
株主資本合計		
前期末残高	31,201	33,086
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	2,340	3,189
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
当期変動額合計	1,885	3,517
当期末残高	33,086	36,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	936	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	△102
当期変動額合計	584	△102
当期末残高	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	5
当期変動額合計	△18	5
当期末残高	△20	△15
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,791	△2,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	△511
当期変動額合計	278	△511
当期末残高	△2,512	△3,023
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,856	△1,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	△608
当期変動額合計	845	△608
当期末残高	△1,012	△1,619
少数株主持分		
前期末残高	1,536	1,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	255
当期変動額合計	280	255
当期末残高	1,816	2,071
純資産合計		
前期末残高	30,881	33,890
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	2,340	3,189
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124	△353
当期変動額合計	3,009	3,164
当期末残高	33,890	37,054

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
前期末残高	3,031	3,031
当期変動額		
自己株式の処分	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	3,031	2,998
利益剰余金		
前期末残高	25,239	27,068
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	2,250	3,087
当期変動額合計	1,829	2,423
当期末残高	27,068	29,491
自己株式		
前期末残高	△1,268	△1,302
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	1,026
当期変動額合計	△34	1,026
当期末残高	△1,302	△276
株主資本合計		
前期末残高	30,483	32,278
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	2,250	3,087
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
当期変動額合計	1,795	3,415
当期末残高	32,278	35,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	936	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	△102
当期変動額合計	584	△102
当期末残高	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	5
当期変動額合計	△18	5
当期末残高	△20	△15
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,791	△2,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	△511
当期変動額合計	278	△511
当期末残高	△2,512	△3,023
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,856	△1,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	845	△608
当期変動額合計	845	△608
当期末残高	△1,012	△1,619
少数株主持分		
前期末残高	1,536	1,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	255
当期変動額合計	280	255
当期末残高	1,816	2,071
純資産合計		
前期末残高	30,163	33,082
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	2,250	3,087
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124	△353
当期変動額合計	2,920	3,062
当期末残高	33,082	36,145

④【連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,100	5,340
減価償却費	4,494	4,318
減損損失	—	287
のれん償却額	181	50
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	△14
有形固定資産除却損	294	239
投資有価証券評価損益 (△は益)	256	74
子会社清算損益 (△は益)	—	190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	416	385
受取利息及び受取配当金	△61	△90
支払利息	319	230
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,616	1,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	268	△1,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,606	832
その他	1,757	△206
小計	10,996	10,858
利息及び配当金の受取額	62	89
利息の支払額	△361	△227
法人税等の支払額	△888	△2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,807	8,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,164	△4,252
有形固定資産の売却による収入	18	14
投資有価証券の取得による支出	△75	△1,007
その他	△81	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,302	△5,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,401	△666
長期借入れによる収入	9	720
長期借入金の返済による支出	△810	△768
自己株式の純増減額 (△は増加)	△34	992
配当金の支払額	△421	△664
その他	△80	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,738	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,857	2,626
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の期末残高	9,313	11,939

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,950	5,169
減価償却費	4,494	4,318
減損損失	—	287
のれん償却額	181	50
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18	△14
有形固定資産除却損	294	239
投資有価証券評価損益 (△は益)	256	74
子会社清算損益 (△は益)	—	190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	567	556
受取利息及び受取配当金	△61	△90
支払利息	319	230
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,616	1,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	268	△1,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,606	832
その他	1,757	△206
小計	10,996	10,858
利息及び配当金の受取額	62	89
利息の支払額	△361	△227
法人税等の支払額	△888	△2,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,807	8,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,164	△4,252
有形固定資産の売却による収入	18	14
投資有価証券の取得による支出	△75	△1,007
その他	△81	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,302	△5,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,401	△666
長期借入れによる収入	9	720
長期借入金の返済による支出	△810	△768
自己株式の純増減額 (△は増加)	△34	992
配当金の支払額	△421	△664
その他	△80	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,738	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,857	2,626
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の期末残高	9,313	11,939

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,463百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	運送費	1,312百万円	従業員給料賞与	1,880百万円	技術研究費	1,035百万円	退職給付費用	133百万円	機械装置及び運搬具	294百万円	計	294百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	計	18百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,851百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県古河市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(287百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置287百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	運送費	1,413百万円	従業員給料賞与	2,762百万円	技術研究費	1,259百万円	退職給付費用	133百万円	機械装置及び運搬具	239百万円	計	239百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	計	14百万円	場所	用途	種類	茨城県古河市	遊休資産	機械装置
運送費	1,312百万円																																						
従業員給料賞与	1,880百万円																																						
技術研究費	1,035百万円																																						
退職給付費用	133百万円																																						
機械装置及び運搬具	294百万円																																						
計	294百万円																																						
機械装置及び運搬具	18百万円																																						
計	18百万円																																						
運送費	1,413百万円																																						
従業員給料賞与	2,762百万円																																						
技術研究費	1,259百万円																																						
退職給付費用	133百万円																																						
機械装置及び運搬具	239百万円																																						
計	239百万円																																						
機械装置及び運搬具	14百万円																																						
計	14百万円																																						
場所	用途	種類																																					
茨城県古河市	遊休資産	機械装置																																					

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>157百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>294百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,463百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>18百万円</u></td> </tr> </table>	運送費	1,312百万円	従業員給料賞与	1,880百万円	技術研究費	1,035百万円	退職給付費用	<u>157百万円</u>	機械装置及び運搬具	294百万円	計	<u>294百万円</u>	機械装置及び運搬具	18百万円	計	<u>18百万円</u>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料賞与</td> <td style="text-align: right;">2,762百万円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>160百万円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>239百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,851百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>14百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県古河市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（287百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置287百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	運送費	1,413百万円	従業員給料賞与	2,762百万円	技術研究費	1,259百万円	退職給付費用	<u>160百万円</u>	機械装置及び運搬具	239百万円	計	<u>239百万円</u>	機械装置及び運搬具	14百万円	計	<u>14百万円</u>	場所	用途	種類	茨城県古河市	遊休資産	機械装置
運送費	1,312百万円																																						
従業員給料賞与	1,880百万円																																						
技術研究費	1,035百万円																																						
退職給付費用	<u>157百万円</u>																																						
機械装置及び運搬具	294百万円																																						
計	<u>294百万円</u>																																						
機械装置及び運搬具	18百万円																																						
計	<u>18百万円</u>																																						
運送費	1,413百万円																																						
従業員給料賞与	2,762百万円																																						
技術研究費	1,259百万円																																						
退職給付費用	<u>160百万円</u>																																						
機械装置及び運搬具	239百万円																																						
計	<u>239百万円</u>																																						
機械装置及び運搬具	14百万円																																						
計	<u>14百万円</u>																																						
場所	用途	種類																																					
茨城県古河市	遊休資産	機械装置																																					

(連結包括利益計算書関係)

(訂正前)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,185百万円
少数株主に係る包括利益	369
計	3,554

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	584百万円
繰越ヘッジ損益	△18
為替換算調整勘定	365
計	931

(訂正後)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,095百万円
少数株主に係る包括利益	369
計	3,464

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	584百万円
繰越ヘッジ損益	△18
為替換算調整勘定	365
計	931

(退職給付関係)

(訂正前)

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△16,825	△18,067
(2) 年金資産 (百万円)	7,793	7,725
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	<u>△9,032</u>	<u>△10,342</u>
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	<u>2,530</u>	<u>3,309</u>
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△621	△475
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	<u>△7,123</u>	<u>△7,508</u>

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	<u>1,084</u>	<u>1,078</u>
(1) 勤務費用 (百万円)	486	513
(2) 利息費用 (百万円)	407	417
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	<u>△214</u>	<u>△233</u>
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	551	527
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△146	△146

(訂正後)

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△16,825	△18,067
(2) 年金資産 (百万円)	5,614	5,580
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△11,211	△12,487
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,353	3,926
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△621	△475
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△8,479	△9,035

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,235	1,249
(1) 勤務費用 (百万円)	486	513
(2) 利息費用 (百万円)	407	417
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△155	△167
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	642	633
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△146	△146

(税効果会計関係)
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,919</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>未実現固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,923</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,032</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,859</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>当連結会計年度(平成22年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	2,919	賞与引当金	283	繰越欠損金	16	役員退職引当金	82	未払事業税	70	未実現棚卸資産売却益	62	未実現固定資産売却益	150	投資有価証券評価損	190	その他	151	繰延税金資産小計	3,923	繰延税金負債	(百万円)	固定資産圧縮積立金	△18	その他有価証券評価差額金	△1,032	その他	△15	繰延税金負債小計	△1,065	繰延税金資産の純額	2,859	流動資産－繰延税金資産(百万円)	428	固定資産－繰延税金資産(百万円)	2,430	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,033</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>未実現固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△18</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△963</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,001</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,035</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>当連結会計年度(平成23年 3月 31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	退職給付引当金	3,033	賞与引当金	270	繰越欠損金	138	製品保証引当金	127	減損損失	116	未払事業税	53	未実現棚卸資産売却益	83	未実現固定資産売却益	161	その他	54	繰延税金資産小計	4,036	繰延税金負債	(百万円)	固定資産圧縮積立金	△18	その他有価証券評価差額金	△963	その他	△21	繰延税金負債小計	△1,001	繰延税金資産の純額	3,035	流動資産－繰延税金資産(百万円)	424	固定資産－繰延税金資産(百万円)	2,612
繰延税金資産	(百万円)																																																																												
退職給付引当金	2,919																																																																												
賞与引当金	283																																																																												
繰越欠損金	16																																																																												
役員退職引当金	82																																																																												
未払事業税	70																																																																												
未実現棚卸資産売却益	62																																																																												
未実現固定資産売却益	150																																																																												
投資有価証券評価損	190																																																																												
その他	151																																																																												
繰延税金資産小計	3,923																																																																												
繰延税金負債	(百万円)																																																																												
固定資産圧縮積立金	△18																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,032																																																																												
その他	△15																																																																												
繰延税金負債小計	△1,065																																																																												
繰延税金資産の純額	2,859																																																																												
流動資産－繰延税金資産(百万円)	428																																																																												
固定資産－繰延税金資産(百万円)	2,430																																																																												
繰延税金資産	(百万円)																																																																												
退職給付引当金	3,033																																																																												
賞与引当金	270																																																																												
繰越欠損金	138																																																																												
製品保証引当金	127																																																																												
減損損失	116																																																																												
未払事業税	53																																																																												
未実現棚卸資産売却益	83																																																																												
未実現固定資産売却益	161																																																																												
その他	54																																																																												
繰延税金資産小計	4,036																																																																												
繰延税金負債	(百万円)																																																																												
固定資産圧縮積立金	△18																																																																												
その他有価証券評価差額金	△963																																																																												
その他	△21																																																																												
繰延税金負債小計	△1,001																																																																												
繰延税金資産の純額	3,035																																																																												
流動資産－繰延税金資産(百万円)	424																																																																												
固定資産－繰延税金資産(百万円)	2,612																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△2.87</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.89</td> </tr> <tr> <td>連結上消去した受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3.64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.03</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	△2.87	受取配当金等永久に損金に参入されない項目	△2.89	連結上消去した受取配当金	3.64	その他	△2.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.03	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△4.48</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.43</td> </tr> <tr> <td>連結上消去した受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3.19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.02</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.43	(調整)		税務上の繰越欠損金の利用	△4.48	受取配当金等永久に損金に参入されない項目	△3.43	連結上消去した受取配当金	3.19	その他	△2.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.02																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.43																																																																												
(調整)																																																																													
税務上の繰越欠損金の利用	△2.87																																																																												
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	△2.89																																																																												
連結上消去した受取配当金	3.64																																																																												
その他	△2.28																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.03																																																																												
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.43																																																																												
(調整)																																																																													
税務上の繰越欠損金の利用	△4.48																																																																												
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	△3.43																																																																												
連結上消去した受取配当金	3.19																																																																												
その他	△2.69																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.02																																																																												

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 3,467	退職給付引当金 3,651
賞与引当金 283	賞与引当金 270
繰越欠損金 16	繰越欠損金 138
役員退職引当金 82	製品保証引当金 127
未払事業税 70	減損損失 116
未実現棚卸資産売却益 62	未払事業税 53
未実現固定資産売却益 150	未実現棚卸資産売却益 83
投資有価証券評価損 190	未実現固定資産売却益 161
その他 151	その他 54
繰延税金資産小計 4,471	繰延税金資産小計 4,654
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
固定資産圧縮積立金 △18	固定資産圧縮積立金 △18
その他有価証券評価差額金 △1,032	その他有価証券評価差額金 △963
その他 △15	その他 △21
繰延税金負債小計 △1,065	繰延税金負債小計 △1,001
繰延税金資産の純額 3,407	繰延税金資産の純額 3,653
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産 (百万円) 428	流動資産－繰延税金資産 (百万円) 424
固定資産－繰延税金資産 (百万円) 2,979	固定資産－繰延税金資産 (百万円) 3,229
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
(調整)	(調整)
税務上の繰越欠損金の利用 △2.87	税務上の繰越欠損金の利用 △4.48
受取配当金等永久に損金に参入されない項目 △2.89	受取配当金等永久に損金に参入されない項目 △3.43
連結上消去した受取配当金 3.64	連結上消去した受取配当金 3.19
その他 △2.45	その他 △2.94
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.86	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.77

(セグメント情報等)

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,663	17,050	14,561	72,274	—	72,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,342	4,539	2,406	30,287	△30,287	—
計	64,006	21,589	16,967	102,561	△30,287	72,274
営業費用	61,296	20,776	15,851	97,921	△30,287	67,634
営業利益	2,710	813	1,116	4,640	—	4,640
II 資産	44,174	9,571	12,176	65,922	△679	65,244

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,308百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結計 (百万円)
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,663	17,050	14,561	72,274	—	72,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,342	4,539	2,406	30,287	△30,287	—
計	64,006	21,589	16,967	102,561	△30,287	72,274
営業費用	61,445	20,776	15,851	98,071	△30,287	67,784
営業利益	2,560	813	1,116	4,490	—	4,490
II 資産	44,722	9,571	12,176	66,470	△679	65,792

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,308百万円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【セグメント情報】

(訂正前)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	40,663	17,050	2,701	5,048	6,812	72,274	—	72,274
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,683	120	—	204	—	11,007	△11,007	—
計	51,346	17,170	2,701	5,252	6,812	83,281	△11,007	72,274
セグメント利益	<u>2,866</u>	813	45	550	521	<u>4,796</u>	△155	<u>4,640</u>
セグメント資産	<u>44,174</u>	9,571	2,298	4,804	5,074	<u>65,922</u>	△679	<u>65,244</u>
その他の項目								
減価償却費	3,020	766	110	230	367	4,494	—	4,494
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	2,337	1,133	193	500	311	4,474	—	4,474

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△11,007百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△155百万円には、のれんの償却額△181百万円及び棚卸資産の調整額19百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△679百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,792	18,446	3,015	5,110	9,406	79,768	—	79,768
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,353	110	—	347	1	13,811	△13,811	—
計	57,145	18,556	3,015	5,457	9,406	93,578	△13,811	79,768
セグメント利益又は損失 (△)	3,720	1,206	△41	535	1,311	6,730	△110	6,620
セグメント資産	44,763	10,172	2,225	5,288	5,854	68,302	△430	67,872
その他の項目								
減価償却費	2,919	690	137	221	350	4,318	—	4,318
減損損失	287	—	—	—	—	287	—	287
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	3,300	2,473	229	520	487	7,009	—	7,009

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△13,811百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円には、のれんの償却額△50百万円及び棚卸資産の調整額△50百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△430百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	40,663	17,050	2,701	5,048	6,812	72,274	—	72,274
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,683	120	—	204	—	11,007	△11,007	—
計	51,346	17,170	2,701	5,252	6,812	83,281	△11,007	72,274
セグメント利益	2,715	813	45	550	521	4,645	△155	4,490
セグメント資産	44,722	9,571	2,298	4,804	5,074	66,470	△679	65,792
その他の項目								
減価償却費	3,020	766	110	230	367	4,494	—	4,494
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	2,337	1,133	193	500	311	4,474	—	4,474

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△11,007百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△155百万円には、のれんの償却額△181百万円及び棚卸資産の調整額19百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△679百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	43,792	18,446	3,015	5,110	9,406	79,768	—	79,768
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,353	110	—	347	1	13,811	△13,811	—
計	57,145	18,556	3,015	5,457	9,406	93,578	△13,811	79,768
セグメント利益又は損失 (△)	3,549	1,206	△41	535	1,311	6,559	△110	6,449
セグメント資産	45,380	10,172	2,225	5,288	5,854	68,919	△430	68,489
その他の項目								
減価償却費	2,919	690	137	221	350	4,318	—	4,318
減損損失	287	—	—	—	—	287	—	287
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	3,300	2,473	229	520	487	7,009	—	7,009

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△13,811百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△110百万円には、のれんの償却額△50百万円及び棚卸資産の調整額△50百万円が含まれております。
 - (3) セグメント資産の調整額△430百万円は、主に長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	914 28	953 72
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	66 68	88 81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,340	3,189
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,340	3,189
期中平均株式数 (千株)	35,094	35,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—————	—————

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	891 25	928 92
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	64 12	85 97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	2,250	3,087
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,250	3,087
期中平均株式数 (千株)	35,094	35,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(2) 【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	20,713	19,892	20,224	18,938
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	<u>1,776</u>	<u>1,379</u>	<u>1,357</u>	<u>828</u>
四半期純利益金額 (百万円)	<u>1,112</u>	<u>864</u>	<u>780</u>	<u>435</u>
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	<u>31.69</u>	<u>24.53</u>	<u>21.25</u>	<u>11.85</u>

(訂正後)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	20,713	19,892	20,224	18,938
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	<u>1,733</u>	<u>1,336</u>	<u>1,314</u>	<u>785</u>
四半期純利益金額 (百万円)	<u>1,086</u>	<u>838</u>	<u>754</u>	<u>409</u>
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	<u>30.96</u>	<u>23.80</u>	<u>20.56</u>	<u>11.15</u>

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,023	7,960
受取手形	236	302
売掛金	※1 12,048	※1 10,717
商品及び製品	1,427	1,605
仕掛品	1,332	1,596
原材料及び貯蔵品	325	402
前渡金	※1 53	※1 62
前払費用	27	30
繰延税金資産	334	314
未収入金	※1 441	※1 457
その他	38	19
流動資産合計	21,284	23,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,626	※2 7,626
減価償却累計額	△5,060	△5,258
建物(純額)	※2 2,566	※2 2,368
構築物	573	593
減価償却累計額	△496	△510
構築物(純額)	77	83
機械及び装置	※2 29,056	※2 25,881
減価償却累計額	△21,487	△19,933
減損損失累計額	—	△287
機械及び装置(純額)	※2 7,569	※2 5,662
車両運搬具	165	151
減価償却累計額	△152	△134
車両運搬具(純額)	14	17
工具、器具及び備品	4,897	4,962
減価償却累計額	△4,387	△4,553
工具、器具及び備品(純額)	510	409
土地	※2 2,152	※2 2,100
リース資産	79	105
減価償却累計額	△30	△54
リース資産(純額)	49	51
建設仮勘定	321	289
有形固定資産合計	13,257	10,978
無形固定資産		
リース資産	100	113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	1	1
無形固定資産合計	101	114
投資その他の資産		
投資有価証券	4,103	4,866
関係会社株式	<u>12,688</u>	<u>13,356</u>
出資金	52	94
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	2,284	1,331
繰延税金資産	<u>2,080</u>	<u>2,294</u>
差入保証金	19	19
退職給与引当特定資産	※3 333	※3 296
投資その他の資産合計	<u>21,560</u>	<u>22,257</u>
固定資産合計	<u>34,918</u>	<u>33,349</u>
資産合計	<u>56,202</u>	<u>56,812</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形	883	1,023
買掛金	7,833	7,648
短期借入金	2,900	1,200
リース債務	49	62
未払金	652	653
未払法人税等	664	515
未払消費税等	247	170
未払費用	365	321
預り金	65	55
賞与引当金	645	611
役員賞与引当金	15	18
製品保証引当金	187	315
設備関係支払手形	49	92
その他	33	25
流動負債合計	<u>14,587</u>	<u>12,708</u>
固定負債		
リース債務	100	102
退職給付引当金	<u>6,999</u>	<u>7,416</u>
役員退職慰労引当金	193	193
固定負債合計	<u>7,293</u>	<u>7,711</u>
負債合計	<u>21,880</u>	<u>20,420</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	62	28
資本剰余金合計	3,031	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	1,474	2,649
利益剰余金合計	27,611	28,787
自己株式	△1,302	△276
株主資本合計	32,822	34,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益	△20	△15
評価・換算差額等合計	1,500	1,404
純資産合計	34,322	36,392
負債純資産合計	56,202	56,812

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,023	7,960
受取手形	236	302
売掛金	※1 12,048	※1 10,717
商品及び製品	1,427	1,605
仕掛品	1,332	1,596
原材料及び貯蔵品	325	402
前渡金	※1 53	※1 62
前払費用	27	30
繰延税金資産	334	314
未収入金	※1 441	※1 457
その他	38	19
流動資産合計	21,284	23,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,626	※2 7,626
減価償却累計額	△5,060	△5,258
建物(純額)	※2 2,566	※2 2,368
構築物	573	593
減価償却累計額	△496	△510
構築物(純額)	77	83
機械及び装置	※2 29,056	※2 25,881
減価償却累計額	△21,487	△19,933
減損損失累計額	—	△287
機械及び装置(純額)	※2 7,569	※2 5,662
車両運搬具	165	151
減価償却累計額	△152	△134
車両運搬具(純額)	14	17
工具、器具及び備品	4,897	4,962
減価償却累計額	△4,387	△4,553
工具、器具及び備品(純額)	510	409
土地	※2 2,152	※2 2,100
リース資産	79	105
減価償却累計額	△30	△54
リース資産(純額)	49	51
建設仮勘定	321	289
有形固定資産合計	13,257	10,978
無形固定資産		
リース資産	100	113

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	1	1
無形固定資産合計	101	114
投資その他の資産		
投資有価証券	4,103	4,866
関係会社株式	10,509	10,099
出資金	52	94
関係会社出資金	2,178	3,257
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	2,284	1,331
繰延税金資産	2,628	2,912
差入保証金	19	19
退職給与引当特定資産	※3 333	※3 296
投資その他の資産合計	22,108	22,874
固定資産合計	35,467	33,966
資産合計	56,751	57,429
負債の部		
流動負債		
支払手形	883	1,023
買掛金	7,833	7,648
短期借入金	2,900	1,200
リース債務	49	62
未払金	652	653
未払法人税等	664	515
未払消費税等	247	170
未払費用	365	321
預り金	65	55
賞与引当金	645	611
役員賞与引当金	15	18
製品保証引当金	187	315
設備関係支払手形	49	92
その他	33	25
流動負債合計	14,587	12,708
固定負債		
リース債務	100	102
退職給付引当金	8,355	8,944
役員退職慰労引当金	193	193
固定負債合計	8,649	9,239
負債合計	23,236	21,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金	2,969	2,969
その他資本剰余金	62	28
資本剰余金合計	3,031	2,998
利益剰余金		
利益準備金	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	26	26
別途積立金	25,251	25,251
繰越利益剰余金	666	1,739
利益剰余金合計	26,804	27,877
自己株式	△1,302	△276
株主資本合計	32,014	34,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益	△20	△15
評価・換算差額等合計	1,500	1,404
純資産合計	33,515	35,483
負債純資産合計	56,751	57,429

②【損益計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	53,379	59,729
売上原価		
製品期首たな卸高	1,177	1,427
当期製品製造原価	46,231	51,015
合計	47,408	52,442
製品期末たな卸高	1,427	1,605
製品売上原価	45,981	50,837
売上総利益	7,398	8,891
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2, ※5 4,900	※2, ※5 5,515
営業利益	2,498	3,376
営業外収益		
受取利息	※1 48	※1 41
受取配当金	※1 417	※1 506
受取地代家賃	5	3
雑収入	29	7
営業外収益合計	499	557
営業外費用		
支払利息	34	12
為替差損	36	222
雑損失	0	13
営業外費用合計	70	247
経常利益	2,927	3,686
特別損失		
固定資産除却損	※3 254	※3 227
投資有価証券評価損	256	74
ゴルフ会員権評価損	3	—
減損損失	—	※6 287
子会社清算損	—	171
特別損失合計	512	759
税引前当期純利益	2,414	2,927
法人税、住民税及び事業税	※4 1,071	※4 1,217
法人税等調整額	△221	△129
法人税等合計	850	1,088
当期純利益	1,564	1,839

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	53,379	59,729
売上原価		
製品期首たな卸高	1,177	1,427
当期製品製造原価	46,359	51,159
合計	47,536	52,586
製品期末たな卸高	1,427	1,605
製品売上原価	46,109	50,981
売上総利益	7,271	8,747
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2, ※5 4,923	※2, ※5 5,543
営業利益	2,347	3,205
営業外収益		
受取利息	※1 48	※1 41
受取配当金	※1 417	※1 506
受取地代家賃	5	3
雑収入	29	7
営業外収益合計	499	557
営業外費用		
支払利息	34	12
為替差損	36	222
雑損失	0	13
営業外費用合計	70	247
経常利益	2,776	3,515
特別損失		
固定資産除却損	※3 254	※3 227
投資有価証券評価損	256	74
ゴルフ会員権評価損	3	—
減損損失	—	※6 287
子会社清算損	—	171
特別損失合計	512	759
税引前当期純利益	2,264	2,756
法人税、住民税及び事業税	※4 1,071	※4 1,217
法人税等調整額	△282	△198
法人税等合計	789	1,018
当期純利益	1,474	1,737

【製造原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		23,925	50.9	26,496	51.2
II 当期労務費		7,586	16.1	8,133	15.7
III 当期経費		15,539	33.0	17,078	33.0
(内、減価償却費)		(2,574)		(2,450)	
(内、外注加工費)		(9,917)		(11,250)	
当期製造総費用		47,050	100.0	51,706	100.0
他勘定振替高	※1	447		427	
期首仕掛品棚卸高		960		1,332	
合計		47,563		52,611	
期末仕掛品棚卸高		1,332		1,596	
当期製品製造原価		46,231		51,015	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

※1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		23,925	50.7	26,496	51.1
II 当期労務費		7,713	16.3	8,277	16.0
III 当期経費		15,539	32.9	17,078	32.9
(内、減価償却費)		(2,574)		(2,450)	
(内、外注加工費)		(9,917)		(11,250)	
当期製造総費用		47,177	100.0	51,850	100.0
他勘定振替高	※1	447		427	
期首仕掛品棚卸高		960		1,332	
合計		47,690		52,755	
期末仕掛品棚卸高		1,332		1,596	
当期製品製造原価		46,359		51,159	

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。

※1. 他勘定振替高は社内製作固定資産振替額であります。

③【株主資本等変動計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,969	2,969
その他資本剰余金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
自己株式の処分	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	62	28
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26	26
別途積立金		
前期末残高	25,251	25,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,251	25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	331	1,474
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	1,564	1,839
当期変動額合計	1,142	1,175
当期末残高	1,474	2,649
自己株式		
前期末残高	△1,268	△1,302
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	1,026
当期変動額合計	△34	1,026
当期末残高	△1,302	△276
株主資本合計		
前期末残高	31,713	32,822
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	1,564	1,839
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
当期変動額合計	1,109	2,167
当期末残高	33,822	34,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	936	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	△102
当期変動額合計	584	△102
当期末残高	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	5
当期変動額合計	△18	5
当期末残高	△20	△15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	934	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	△97
当期変動額合計	566	△97

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	1,500	1,404
純資産合計		
前期末残高	32,647	34,322
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	1,564	1,839
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	△97
当期変動額合計	1,675	2,070
当期末残高	34,322	36,392

(訂正後)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,481	3,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,969	2,969
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,969	2,969
その他資本剰余金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
自己株式の処分	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	62	28
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	760	760
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760	760
その他利益剰余金		
品質保証積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26	26
別途積立金		
前期末残高	25,251	25,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,251	25,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△387	666
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	1,474	1,737
当期変動額合計	1,053	1,073
当期末残高	666	1,739
自己株式		
前期末残高	△1,268	△1,302
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	1,026
当期変動額合計	△34	1,026
当期末残高	△1,302	△276
株主資本合計		
前期末残高	30,995	32,014
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	1,474	1,737
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
当期変動額合計	1,019	2,065
当期末残高	32,014	34,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	936	1,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	△102
当期変動額合計	584	△102
当期末残高	1,520	1,418
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	5
当期変動額合計	△18	5
当期末残高	△20	△15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	934	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	△97
当期変動額合計	566	△97

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	1,500	1,404
純資産合計		
前期末残高	31,929	33,515
当期変動額		
剰余金の配当	△421	△664
当期純利益	1,474	1,737
自己株式の取得	△34	△0
自己株式の処分	—	992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	566	△97
当期変動額合計	1,585	1,968
当期末残高	33,515	35,483

【重要な会計方針】

(訂正前)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<u>子会社株式及び関連会社株式</u> ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	<u>子会社株式及び関連会社株式</u> 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<u>子会社株式、関連会社株式及び 関係会社出資金</u> ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算出) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	<u>子会社株式、関連会社株式及び 関係会社出資金</u> 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>※1. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;"><u>134百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>254百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,071百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,463百万円</p>	受取利息	48百万円	受取配当金	369百万円	運送費	1,312百万円	従業員給与	658百万円	従業員賞与	255百万円	賞与引当金繰入額	102百万円	退職給付引当金繰入額	<u>134百万円</u>	減価償却費	197百万円	技術研究費	1,035百万円	機械及び装置	254百万円	計	<u>254百万円</u>	法人税	695百万円	住民税	186百万円	事業税	191百万円	計	<u>1,071百万円</u>	<p>※1. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;"><u>131百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>227百万円</u></td> </tr> </table> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,217百万円</u></td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,851百万円</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県古河市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループに帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（287百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置287百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	受取利息	41百万円	受取配当金	439百万円	運送費	1,413百万円	従業員給与	712百万円	従業員賞与	220百万円	賞与引当金繰入額	90百万円	退職給付引当金繰入額	<u>131百万円</u>	減価償却費	189百万円	技術研究費	1,259百万円	機械及び装置	227百万円	計	<u>227百万円</u>	法人税	795百万円	住民税	206百万円	事業税	217百万円	計	<u>1,217百万円</u>	場所	用途	種類	茨城県古河市	遊休資産	機械装置
受取利息	48百万円																																																																		
受取配当金	369百万円																																																																		
運送費	1,312百万円																																																																		
従業員給与	658百万円																																																																		
従業員賞与	255百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	102百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	<u>134百万円</u>																																																																		
減価償却費	197百万円																																																																		
技術研究費	1,035百万円																																																																		
機械及び装置	254百万円																																																																		
計	<u>254百万円</u>																																																																		
法人税	695百万円																																																																		
住民税	186百万円																																																																		
事業税	191百万円																																																																		
計	<u>1,071百万円</u>																																																																		
受取利息	41百万円																																																																		
受取配当金	439百万円																																																																		
運送費	1,413百万円																																																																		
従業員給与	712百万円																																																																		
従業員賞与	220百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	90百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	<u>131百万円</u>																																																																		
減価償却費	189百万円																																																																		
技術研究費	1,259百万円																																																																		
機械及び装置	227百万円																																																																		
計	<u>227百万円</u>																																																																		
法人税	795百万円																																																																		
住民税	206百万円																																																																		
事業税	217百万円																																																																		
計	<u>1,217百万円</u>																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
茨城県古河市	遊休資産	機械装置																																																																	

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,035百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,071百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,463百万円</p>	受取利息	48百万円	受取配当金	369百万円	運送費	1,312百万円	従業員給与	658百万円	従業員賞与	255百万円	賞与引当金繰入額	102百万円	退職給付引当金繰入額	158百万円	減価償却費	197百万円	技術研究費	1,035百万円	機械及び装置	254百万円	計	254百万円	法人税	695百万円	住民税	186百万円	事業税	191百万円	計	1,071百万円	<p>※1. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 法人税、住民税及び事業税の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,851百万円</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県古河市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループに帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(287百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は機械装置287百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	受取利息	41百万円	受取配当金	439百万円	運送費	1,413百万円	従業員給与	712百万円	従業員賞与	220百万円	賞与引当金繰入額	90百万円	退職給付引当金繰入額	158百万円	減価償却費	189百万円	技術研究費	1,259百万円	機械及び装置	227百万円	計	227百万円	法人税	795百万円	住民税	206百万円	事業税	217百万円	計	1,217百万円	場所	用途	種類	茨城県古河市	遊休資産	機械装置
受取利息	48百万円																																																																		
受取配当金	369百万円																																																																		
運送費	1,312百万円																																																																		
従業員給与	658百万円																																																																		
従業員賞与	255百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	102百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	158百万円																																																																		
減価償却費	197百万円																																																																		
技術研究費	1,035百万円																																																																		
機械及び装置	254百万円																																																																		
計	254百万円																																																																		
法人税	695百万円																																																																		
住民税	186百万円																																																																		
事業税	191百万円																																																																		
計	1,071百万円																																																																		
受取利息	41百万円																																																																		
受取配当金	439百万円																																																																		
運送費	1,413百万円																																																																		
従業員給与	712百万円																																																																		
従業員賞与	220百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	90百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	158百万円																																																																		
減価償却費	189百万円																																																																		
技術研究費	1,259百万円																																																																		
機械及び装置	227百万円																																																																		
計	227百万円																																																																		
法人税	795百万円																																																																		
住民税	206百万円																																																																		
事業税	217百万円																																																																		
計	1,217百万円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
茨城県古河市	遊休資産	機械装置																																																																	

(有価証券関係)

(訂正前)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式12,590百万円、関連会社株式97百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,258百万円、関連会社株式97百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(訂正後)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,473百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,062百万円、関連会社株式37百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金 261	賞与引当金 247
退職給付引当金 2,829	退職給付引当金 2,998
役員退職引当金 78	未払事業税 49
投資有価証券評価損 190	製品保証引当金 127
未払事業税 60	減損損失 116
その他 45	その他 50
繰延税金資産小計 3,462	繰延税金資産小計 3,587
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
その他有価証券評価差額金 △1,032	その他有価証券評価差額金 △963
固定資産圧縮積立金 △18	固定資産圧縮積立金 △18
繰延税金負債小計 △1,049	繰延税金負債小計 △980
繰延税金資産の純額 2,413	繰延税金資産の純額 2,608
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.43	法定実効税率 40.43
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.91	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.23
住民税の均等割 0.46	住民税の均等割 0.71
その他 △0.99	その他 2.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.23	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.16

(訂正後)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>賞与引当金 261</p> <p>退職給付引当金 3,377</p> <p>役員退職引当金 78</p> <p>投資有価証券評価損 190</p> <p>未払事業税 60</p> <p>その他 45</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,010</p> <p>繰延税金負債 (百万円)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,032</p> <p>固定資産圧縮積立金 △18</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △1,049</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,961</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>賞与引当金 247</p> <p>退職給付引当金 3,616</p> <p>未払事業税 49</p> <p>製品保証引当金 127</p> <p>減損損失 116</p> <p>その他 50</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,205</p> <p>繰延税金負債 (百万円)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △963</p> <p>固定資産圧縮積立金 △18</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △980</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,226</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.43</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.24</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.91</p> <p>住民税の均等割 0.46</p> <p>その他 <u>△1.34</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.88</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.43</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.21</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.23</p> <p>住民税の均等割 0.71</p> <p>その他 <u>1.82</u></p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.94</u></p>

(1株当たり情報)
(訂正前)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	978 36	992 13
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	44 56	51 22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,564	1,839
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,564	1,839
期中平均株式数 (千株)	35,094	35,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	955 34	967 33
1株当たり当期純利益金額 (円 銭)	42 00	48 38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円 銭)	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,474	1,737
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,474	1,737
期中平均株式数 (千株)	35,094	35,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち転換社債)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(訂正前)

② 固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,691
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. D E C. V.	3,304
三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司	1,544
P. T. サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業 (株)	551
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	2,681
計	13,356

④ 固定負債

1 退職給付引当金

内訳	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△17,916
(2) 年金資産	7,666
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△10,250
(4) 未認識数理計算上の差異	3,309
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△475
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	7,416

(訂正後)

② 固定資産

1 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
サンオー アメリカ インコーポレーテッド	3,691
サンオー インダストリアル デ メキシコ S. A. DE C. V.	3,304
P. T. サンオーインドネシア	578
フルトンプロダクツ工業 (株)	551
サンオー UK マニュファクチュアリング リミテッド	504
S T I サンオーインディアリミテッド	502
その他	968
計	10,099

2 関係会社出資金

相手先	金額 (百万円)
三櫻 (無錫) 汽車部件有限公司	1,544
サンオー ドゥ ブラジル	491
広州三櫻制管有限公司	376
その他	846
計	3,257

④ 固定負債

1 退職給付引当金

内訳	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△17,916
(2) 年金資産	5,521
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△12,395
(4) 未認識数理計算上の差異	3,926
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△475
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△8,944

独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成22年6月24日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成23年6月24日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成22年6月24日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成23年6月24日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。